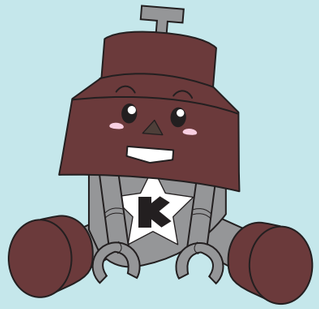
資料編



川口市総合計画審議会委員名簿

任期：令和6年10月29日（火）から令和7年12月28日（日）まで

役　職	氏　名	団　体　等	備　考
会　長	伊　藤　光　男	川口商工会議所前会頭	
副会長	金　井　利　之	東京大学大学院教授	
委　員	箕　輪　允　智	東洋大学教授	
委　員	宇田川　好　秀	川口市議会議員	
委　員	若　谷　正　巳	川口市議会議員	
委　員	芝　﨑　正　太	川口市議会議員	
委　員	板　橋　博　美	川口市議会議員	
委　員	廣　瀬　進　治	川口商工会議所	
委　員	福　井　千　波	川口商工会議所　女性会	
委　員	長　堀　雅　一	川口鋳物工業協同組合	
委　員	小　嶋　　淳	川口機械工業協同組合	
委　員	長　江　　厚	一般社団法人　川口市医師会	
委　員	山　喜　光　明	川口地区保護司会	
委　員	宇佐美　徳　紀	川口市民生委員児童委員協議会	R7.8.4退任
委　員	浅　羽　理　恵	特定非営利活動法人　川口市民環境会議	
委　員	湯　本　一　資	青木地区連合町会	
委　員	瀧　澤　重　博	川口市退職校長会	
委　員	安　達　善　一	公益財団法人　川口市スポーツ協会	
委　員	大　関　佳央里	公募市民	
委　員	岡　本　美　保	公募市民	

諮問・答申

川企発第37号
令和6年10月29日

川口市総合計画審議会会長　様

川口市長　奥ノ木　信夫

第6次川口市総合計画について（諮問）

川口市総合計画策定条例（平成27年3月12日条例第9号）第4条の規定に基づき、第6次川口市総合計画について、貴審議会に諮問します。

令和7年10月17日

川口市長
奥ノ木　信夫　様

川口市総合計画審議会
会長　伊藤　光男

第6次川口市総合計画について（答申）

令和6年10月29日付け、川企発第37号で諮問のありました第6次川口市総合計画について、当審議会で慎重なる審議を重ねた結果、別冊を内容とした、第6次川口市総合計画案をもって答申します。

審議会会議風景

審議会正副会長から市長へ答申

策定の経過

年　月　日	内　容
令和6年5月10日	市長ヒアリング
令和6年7月16日～7月31日	市役所部長職アンケート
令和6年7月17日～7月31日	市役所各課アンケート
令和6年7月17日	中高生未来を拓くふれあいトーク（各市立中学校から1名、川口市立高等学校から4名が参加し、将来の川口市の姿について、市長と意見交換を行うもの）
令和6年7月17日～8月9日	町会・自治会アンケート（市内の全町会・自治会向け調査） 回答数159件/配布数230件
令和6年7月18日～7月31日	市役所若手職員アンケート（主任以下の職員向け調査）回答数855件
令和6年7月30日～8月19日	子育て世帯アンケート（市内在住18歳未満のこども及びその保護者向け調査）回答数428件/配布数1,000件
令和6年8月1日～8月30日	総合計画審議会委員の公募（2名）
令和6年8月1日～9月16日	外国人の市民アンケート（市内在住の外国人向け調査）回答数30件
令和6年8月13日～9月2日	総合計画のための市民意識調査（市内在住の18歳以上向け調査） 回答数1,744件/配布数5,000件
令和6年10月29日	第1回総合計画審議会（市役所第一本庁舎6階601大会議室） 市長から第6次川口市総合計画について諮問
令和6年11月5日	第1回総合計画策定委員会
令和6年11月26日	第2回総合計画審議会（市役所第一本庁舎6階601大会議室）
令和7年1月7日	第2回総合計画策定委員会
令和7年1月31日	第3回総合計画審議会（市役所第一本庁舎6階601大会議室）
令和7年2月21日	第4回総合計画審議会（市役所第一本庁舎6階601大会議室）
令和7年4月15日	第5回総合計画審議会（市役所第一本庁舎6階601大会議室）
令和7年5月23日	第6回総合計画審議会（市役所第一本庁舎6階601大会議室）
令和7年6月26日	第7回総合計画審議会（市役所第一本庁舎6階601大会議室）
令和7年7月8日	第1回総合計画策定委員会幹事会
令和7年7月29日	第3回総合計画策定委員会
令和7年7月31日	第8回総合計画審議会（市役所第一本庁舎6階601大会議室）
令和7年8月15日～9月16日	第6次川口市総合計画案の意見募集（パブリック・コメント）実施
令和7年10月7日	第9回総合計画審議会（市役所第二本庁舎6階2601B会議室）
令和7年10月17日	市長へ第6次川口市総合計画案について答申（正副会長）
令和7年11月13日	川口市議会全員協議会において第6次川口市総合計画案を説明
令和7年12月23日	「第6次川口市総合計画基本構想を定めることについて」の議案が議会で可決
令和8年4月1日	第6次川口市総合計画がスタート

用語解説

用　語	説　明
あ	
RPA	Robotic Process Automationの略称。人間が行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作により代替すること。
IoT	Internet of Thingsの略称。「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと。
ICT	Information and Communication Technologyの略称。情報通信技術。情報や通信にかかる技術の総称。特に情報通信によるコミュニケーションの重要性を強調するため、ITと区別して使われることが多い。
IPCC（気候変動に関する政府間パネル）	Intergovernmental Panel on Climate Changeの略称。1988年に、国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された。世界の政策決定者に対し、正確でバランスの取れた科学的知見を提供し、「国連気候変動枠組条約」の活動を支援する。5年から7年ごとに地球温暖化について網羅的に評価した評価報告書を発表するとともに、適宜、特別報告書や技術報告書、方法論報告書を発表している。
赤山陣屋	元和4年（1618年）頃に幕府代官伊奈半十郎忠治が築造し、寛政4年（1792年）に伊奈氏が改易されるまで在地支配の拠点として機能してきた陣屋。総面積は77ha、敷地内には陣屋の中核をなす本丸、二の丸のほか、山王三社、山王沼新田、家臣屋敷地、菩提寺である源長寺などが配されている。この赤山陣屋跡は赤山城跡の名称で県の旧跡に指定されている。
アスベスト	天然に産出する繊維状の鉱物で、石綿（せきめん／いしわた）とも呼ばれる。耐熱性などにすぐれ製造コストが安いことから、建材や摩擦材などとして大量に使用されてきたが、繊維が極めて細く、飛散して肺がんや中皮腫といった重篤な健康障害を起こすことが問題となり、「大気汚染防止法」により、一般環境への飛散防止対策が義務付けられている。
アセットマネジメント	資産管理。将来にわたって事業経営を安定的に継続するため、中長期的な更新需要や財源の見通しを把握し、効果的かつ効率的に施設を管理・運営すること。
安行近郊緑地保全区域	首都圏における緑地の保全、無秩序な市街化の防止を目的として、「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、国土交通大臣が指定する区域。この区域内で、建物の新築・増改築、宅地造成などを行う場合は川口市長に届け出なければならない。

用　語	説　明
い	
イイナパーク川口（赤山歴史自然公園）	地域特性を踏まえ、「広域的な集客性に配慮した『水と緑のオアシス空間』の創出」をテーマに、「自然環境や歴史文化遺産を活用した、地域の振興や都市農業の活性化にも資する公園」を方針として、首都高速川口線川口PAの北側に整備した公園。
インクルーシブ	障害の有無や性別、国籍などにかかわらず、すべての人が社会の中で排除されることなく、平等に尊重され、共に生活し、活動できる環境をめざす考え方。
インクルーシブ教育システム	障害の有無などにかかわらず、すべてのこどもが共に学び、個別の教育的ニーズに応じた的確な支援を受けられる多様で柔軟な仕組み。
う	
Well-Being	世界保健機構（WHO）の「健康」の概念に基づき、身体的、精神的、社会的に良好な状態を指し、単に病気や虚弱でないことではなく、広範な幸福の概念を含む。内閣府は、「個人の幸福と社会の持続可能性が両立する状態」として、ウェルビーイングを政策の柱に位置づけている。
え	
AI	Artificial Intelligenceの略称。人工知能。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した、当該機能の活用に関する技術のこと。
ACP（人生会議）	Advance Care Planningの略称。もしもの時のために、自らが望む医療やケアについて前もって考え、家族等や医療・ケアチームと話し合い、共有する取り組みのこと。
エコライフDAY	毎年6月の第2日曜日に、地球温暖化防止のために、環境にやさしい生活を意識し実践する日。そこから一年を通じて取り組みにつなげてもらうことを目的としている。
SDGs	Sustainable Development Goalsの略称。「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現をめざす世界共通の目標（持続可能な開発目標）のこと。2015年の国連サミットにおいてすべての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられ、2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。
延焼遮断空間	市街地の延焼を阻止するため、広い幅員を有する道路、河川、公園、鉄道等とそれらの沿線に建つ不燃化された建築物により形成される帯状の不燃空間。

用　語	説　明
お	
温室効果ガス	太陽からのエネルギーで暖められた地表面が発する赤外線を吸収・再放出することにより温室効果をもたらす気体の総称。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7種類としている。
か	
カーボン・オフセット	人間の活動によってどうしても排出されてしまう二酸化炭素などの温室効果ガスを、他の場所での温室効果ガス削減や吸収活動で「埋め合わせる（相殺する）」という考え方。
カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いて合計を実質的にゼロにすること。
書かない窓口システム	住民基本台帳やマイナンバーカードの情報を利用することで、住民が窓口で書類を手書きしなくても申請等が可能なサービスのこと。
川口いきもの調査	市内に生息・生育する動植物を調べる市民参加型の生物調査。自然や生きものの保全を図るとともに、身近な生きものに興味や関心を持ってもらうことを目的に実施している。
川口駅周辺まちづくりビジョン	川口駅周辺の整備指針として策定した「川口駅周辺市街地整備構想」（昭和58年策定）を更新し令和4年3月に策定された、川口駅を含む川口駅周辺の整備に係る新たなビジョン。
川口SDGsパートナー制度	市内でSDGsの達成に向けて課題解決に積極的に取り組む企業や団体を募集、登録する制度。
川口市企業ガイド	若年者の雇用を積極的に行っている市内中小企業とその取り組み内容、及び働きやすいまちに係る本市の事業を分かりやすく魅力的に紹介する冊子。
かわぐち・たてしなの森	長野県立科町と令和6年3月28日に締結した「森林の里親（かわぐち・たてしなの森）協定」に基づき整備される森林で、川口市の森林環境譲与税を活用して立科町有林（かわぐち・たてしなの森）の整備に協力し、その森林整備により得られる二酸化炭素吸収量で、川口市内から出る温室効果ガス排出量を相殺する。
関係人口	その地域に居住している「定住人口」ではなく、観光などで訪れた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人の数。

用　語	説　明
き	
GIGAスクール構想	1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とするこどもを含め、多様なこどもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現し、これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すことを目的とする構想。
協働	公益のために自主的な活動をする団体等と行政がそれぞれの得意分野を活かし対等な関係で社会的な課題解決に向け協力する活動。市との協働の担い手として、市民、地縁団体（町会・自治会など）、市民団体（NPO・ボランティアなど）や事業者（個人・法人など）等が位置付けられている。
緊急輸送道路	災害時の拠点施設を連絡するほか、災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、地震直後から発生する避難者への緊急物資の輸送等を円滑に行うため、高速自動車国道、一般国道及び幹線道路と防災拠点を相互に連絡する道路。
く	
クラウドサービス	データやソフトウェアを、インターネット等のネットワークを介して提供するサービス。さまざまなデバイスや場所からアクセスが可能。
クリーン推進員制度	廃棄物の適正な処理と減量等に熱意と見識を有する人を川口市クリーン推進員として委嘱し、地域住民と行政が一体となって、ごみの排出抑制・減量化・資源化を推進する制度。
け	
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額に、地方税、普通交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源収入が、どの程度充当されているかをみるもの。高ければ高いほど、その地方公共団体は臨時の財政需要や市民ニーズなどに対応した事業の実施が難しくなる。
下水道処理人口普及率	行政区域内の総人口に占める下水道を使用できる区域内の人口の割合。
下水道接続率（水洗化率）	下水道を使用できる区域内の人口のうち、下水道に接続している人口の割合。
こ	
こどもまんなか社会	すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会。常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取り組み・政策を真ん中に据え、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする社会。

用　語	説　明
さ	
再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱、大気中の熱、その他の自然界に存在する熱など、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇せず、二酸化炭素を排出しない（増加させない）地球環境への負荷が少ないエネルギー。
財政規律	財政運営において収支の均衡や健全性を確保し、将来世代への過度な負担を回避するために守るべき基本的なルールや原則のこと。適切な歳入確保と歳出抑制を通じ、持続可能な財政基盤の確立を図ることを目的とする。
財政調整基金	地方公共団体の財政運営を安定させるため、景気変動や大規模災害などの不測の事態に備えて積み立てられる基金。必要に応じて取り崩すことで、緊急時に財源を確保する役割を担う。
し	
シェアサイクル	サービスエリア内に複数設置されているポート（専用の置場）から自転車を借りて、好きなポートで乗り捨てできる、無人の自転車レンタルサービス。
自主財源	地方公共団体が自らの権限に基づき調達することのできる財源。地方税、使用料・手数料、財産収入等がこれに当たる。国庫支出金や地方交付税といった依存財源に比べ、使途に制約が少なく、地域の実情に応じた自主的な財政運営を可能とする基盤となる。
システム内製化	情報システムの開発等を事業者に発注するのではなく、職員自らシステムをつくること。
シティプロモーション	物産や観光資源をはじめ地域の魅力を市内外にPRすること。地域イメージのブランド化を図り、交流人口・定住人口・関係人口の増加や地域活性化をめざす自治体の取り組み。
市民意識調査	満18歳以上の市民から5,000人を無作為抽出し、市の総合計画（まちづくり）に対する市民の評価や意見を問う調査。本市において毎年実施し、結果を公表している。
若年者定住就労促進家賃補助金	市内の中小企業などに勤務する若年者が支払う家賃に対し、一部を補助する制度。
従業員過不足DI	従業員数が「過剰」と答えた企業の割合（%）から、「不足」と答えた企業の割合（%）を引いたもの。マイナスであればあるほど、「従業員が不足している」と答えた企業が多い。
重層的支援体制	これまでの高齢、障害、こども、生活困窮といった、対象者の属性分野や世代別の支援体制では対応しきれないような地域住民の複雑で複合的な課題に対し、分野横断的に包括的な支援を行う体制。

用　語	説　明
住宅市街地総合整備事業	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善、まちなか居住の推進等を図るため、住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に行う事業。
主体的・対話的で深い学び	各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決案を考えたり、思いや考えをもとに創造したりすること。
樹木管理指針	都市公園、街路樹、公共施設などの樹木に対し、安全性の確保と樹木の健全性維持を目的として、点検、診断、維持管理の方法を定めた具体的な指針。
循環型社会	資源を効率的に利用し、廃棄物を抑制しながら再利用やリサイクルを積極的に取り入れることで、環境への負担を最小限に抑え、持続可能な社会をめざす仕組み。
浚渫（しゅんせつ）	河川・水路の底に堆積した土砂を取り除くこと。
食品ロス	家庭や外食、宴会などで消費されず廃棄される食品、賞味期限切れで手つかずのまま捨てられる食品、また野菜の皮や肉の脂身などを過剰除去し廃棄される食品のこと。
新型コロナウイルス感染症	コロナウイルスの一つである「新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）」による急性呼吸器感染症のことで、「COVID-19」とも呼ばれる。令和元年に発生し、世界的に流行した。令和5年5月に、感染症法に基づく分類が、医療機関での受診や治療が一般の感染症と同様に行える「5類感染症」に変更され、行動制限などが緩和された。
す	
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）	将来の国際的な科学技術人材の育成を図るため、文部科学省に指定された、科学技術、理科・数学教育に関する研究開発等を行う高等学校。理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による先進的な理数系教育を実施している。川口市立高等学校は令和4年度に指定を受けた。
スプロール現象	都市の急激な発展で無秩序な開発が行われ、市街地が虫食い状態に郊外に広がっていく現象。上下水道や交通機関といった社会資本の非効率化や都市中心部の空洞化などを招く。
せ	
制度融資	中小企業者や新たに事業を開始しようとする創業者などの円滑な資金調達の支援を目的とし、保証機関、金融機関と協力して融資を行う制度。市が直接融資を行うのではなく、市のあっせん決定を受けた金融機関が市の定めた条件の範囲内で融資を行う。

用　語	説　明
生物多様性地域戦略	地方公共団体が生物多様性基本法に基づき、その地域独自の自然環境の保全と持続可能な利用のため、市民や事業者、行政が協力して取り組むべき目標や施策を具体的に示した基本的な計画。
セクシュアルハラスメント	相手の意に反する性的な言動で、職場の環境を著しく悪化させたり、それを拒否した者に解雇・降格・減給など一定の不利益を与える行為。
ZEB	Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、省エネ性能の向上と再生可能エネルギーの活用により、建物で消費する年間のエネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物。
ゼロカーボンシティ	脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを表明した地方自治体のこと。実質ゼロとは、排出量と吸収量の均衡を達成することを指す。
そ	
ソーシャルメディア	ブログ、SNS、動画共有サイトなど、インターネットを利用して誰でも手軽に情報を発信し、形成していくメディアの総称。利用者同士のつながりを促進するさまざまなしかけが用意されており、双方向のコミュニケーションができる。
ゾーン30プラス	川口市の要望がきっかけとなり令和3年度より開始した、生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて最高速度30キロメートル毎時の速度規制を実施する「ゾーン30」に加え、ハンプ（道路の盛り上がり）やポール等の物理的デバイス等を組み合わせ、交通安全の向上を図る取り組み。
Society5.0	AIやIoTなどの先端技術を活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。我が国がめざすべき未来社会の姿として提唱されている。
た	
待機児童	保育所等の利用申請をしたが入所できなかった児童。なお、保護者が自宅周辺に保育所等があるにもかかわらず特定の保育所等のみを希望している場合、育児休業中である場合、求職活動を休止している場合などは、当該児童は待機児童にならない。
脱炭素社会	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量が相殺され、温室効果ガス排出量「実質ゼロ」をめざす社会。
ダブルケア	子育てと親や親族の介護を同時に行う状況のこと。
ち	
地域共生社会	制度や分野、あるいは「支える側」「支えられる側」といった関係性の枠を超え、地域住民や多様な主体が連携し、誰もが安心して自分らしく暮らせる地域を共に創り上げていく社会。

用　語	説　明
地域包括ケアシステム	地域の保健、医療及び福祉の関係者が連携・協力して、住まい・医療・介護・予防・生活支援について、住民のニーズに応じた一体的なサービスを行う仕組み。
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）	全国の地方創生の取り組みをさらに加速化させるため、地方公共団体が行う国が認定した地方創生のプロジェクトに対し、企業が寄附することで法人関係税などの軽減を受けることができる制度。平成28年度の税制改正において創設された。
中核市	人口20万人以上の市のうち、地方自治法に基づいて指定を受けた市。都道府県から一部の事務権限が市に移譲され、地域の実情に合わせた効率的できめ細かなサービスを提供することができる。
中小企業従業員等奨学金返還支援補助金	市内の中小企業などに勤務する若年者の奨学金返還費用に対し、一部を補助する制度。
町会相談員制度	課長補佐職以上の市職員を各町会・自治会に対し1名配置し、住民の要望を把握して市の施策に反映させるとともに、市政に関する事項を住民に連絡し、地域のコミュニティづくりの推進に寄与することを目的とした制度。
て	
DX	デジタル（Digital）と変革を意味するトランスフォーメーション（Transformation）により作られた造語。デジタル技術を活用して、業務プロセスやサービスそのものを変革することで、人々の生活を便利にし、より良い社会に変えていくこと。
DV	Domestic Violenceの略称。配偶者（元配偶者）や恋人など親密な間柄で起こる暴力行為。
適正処理困難物	物理的形状等から、市が持つ技術や設備では、適正に処理を行うことが困難な廃棄物のこと。本市では、専門業者に委託し適正処理と再資源化を図っている。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
と	
特定健康診査	40歳～74歳の人を対象とした、生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームに着目した健診のこと。
トリコカワグチ	行政の情報に加え、地域やお店の情報などさまざまな川口の情報を集めた官民連携地域情報ウェブサイト。

用　語	説　明
に	
日光御成道	近世、徳川将軍が日光社参のときに利用した街道。江戸日本橋を出て、本郷追分で中山道と分かれ、岩淵（東京都北区）から荒川を越え、川口（川口市）、鳩ヶ谷（川口市）、大門（さいたま市緑区）、岩槻（さいたま市岩槻区）の各宿を経て幸手宿（幸手市）付近で日光道中に合流する。
の	
農地バンク	川口市農地情報登録制度（川口市農地バンク制度）は、農地の賃貸借などに関する情報を行政が収集し、市内農業者等に情報を提供することで、農業者の経営規模の拡大促進、耕作放棄地の発生防止・解消など、農地の有効利用の促進を目的とする制度。
ノーコードシステム	プログラミングを必要とせず、直感的なマウス操作により、あらかじめ用意されたパーツを配置する等でシステム構築、アプリやWEBサービスの開発が可能となるシステム。
は	
ハイウェイオアシス	サービスエリアやパーキングエリアに接続し、高速道路を出ることなく、公園などの潤いスペースを利用できる施設のこと。
8050問題	80代の親が50代のこどもの生活を経済的・精神的に支えることで、親子ともに困窮し孤立してしまう社会問題。
パブリック・コメント	市の基本的な政策を策定する際に、事前にその案を公表して意見を募集し、それらを考慮して最終的な意思決定を行う手続きのこと。意思決定の過程における公正性と透明性の確保を図るとともに、市民の市政への参加を促進し、開かれた市政の推進に寄与することを目的としている。
パリ協定	2015年12月に、フランス・パリで開かれた国連気候変動枠組条約第21回締結国会議（COP21）で採択された、2020年以降の地球温暖化対策を定めた国際的な枠組み。
パンデミック	感染症が国や地域の枠を超えて世界的に大流行する現象のこと。
ひ	
ヒートアイランド現象	人工物の増加、地表面のアスファルトなどによる被覆の増加、それに伴う緑地や水面の減少、さらに冷暖房などの人工排熱の増加により、都市部の気温が郊外に比べて高くなる現象のこと。都市及びその周辺の地上気温分布において、等温線が都市部を中心として島状に市街地を取り巻いている状態になることから、ヒートアイランド（熱の島）といわれている。

用　語	説　明
ふ	
ふるさと納税制度	応援したい、貢献したいと思う「ふるさと」の地方公共団体に対して寄附を行った場合、寄附金額の2,000円を超える部分について、所得税と住民税から一定限度額まで控除する制度。本市ではふるさと寄附金事業として実施している。
フレイル	年をとって体や心のはたらき、社会的なつながりが弱くなった状態のこと。要介護状態に至る前段階として位置付けられる。
プレコンセプションケア	性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザイン（将来設計）や将来の健康を考えて健康管理を行うこと。
ほ	
包括連携協定	社会・地域課題の解決に対する意欲と実行力のある事業者と市が、市の抱える多様な課題の解決に向けて、幅広い分野で連携事業を継続的に推進していくための協定。
ま	
まちなか居住	中心市街地や駅周辺など、バス・鉄道などの公共交通の結節点に商店や公共施設が集積する利便性の高いエリアに住むこと。
マンホールトイレ	避難所等のマンホールに簡易的な便器や個室を設置し、災害用の仮設トイレとして使用するもの。雨水やプールの水などを利用して排泄物を流すため、断水時でも清潔なトイレ環境を確保することができる。
や	
夜間中学	戦後の混乱期の中で義務教育を修了できなかった人や、さまざまな理由から本国で義務教育を修了していない外国籍の人、不登校などの理由で十分に通うことができないまま中学校を卒業した人など、多様な背景を持つ人たちの“学び直しの場”としての役割を担う学校。主に夕方以降の時間帯に授業が行われ、昼間の中学校と同様、学校教育法第1条に規定する「中学校」。教員免許を持っている教員が教え、公立の場合、授業料は無償で、すべての課程を修了すれば中学校卒業となる。
ヤングケアラー	家族の介護やその他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められるこどものこと。
ゆ	
有収率	年間配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合。

用　語	説　明
よ	
要介護認定	介護保険制度において、申請された被保険者が要介護状態（被保険者が加齢に伴って、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態）や要支援状態（家事や身支度等の日常生活に支援を必要とする状態）にあるかどうか及び要介護状態にあるとすればどの程度であるかを市が判断すること。
予防保全型メンテナンス	定期的に点検を行い、施設等の損傷が軽微である早期段階に計画的な修繕等を行うことで、維持管理・更新等に係るトータルコストを縮減し、施設等の保全や長寿命化をめざす管理手法。
れ	
レジリエンス	自然災害や経済危機などの困難に対して、被害を最小限に抑えつつ、迅速に回復・再構築できる力のこと。内閣官房では、「国土強靭化」（ナショナル・レジリエンス）として、強くてしなやかな国づくりをめざす取り組みとして位置付けている。
レファレンス	何らかの情報あるいは資料を求めている図書館利用者に対して、その情報あるいは資料を効率的に入手できるように、図書館員が援助すること。
ろ	
65歳健康寿命	65歳以上の人が要介護2以上になるまでの期間（年数）。埼玉県が算出した指標で、厚生労働省が示している「健康寿命」とは異なる。例えば、80歳で要介護2以上に認定された場合は、健康寿命は15年となる。

旧本庁舎の松杭

作品名「市を支えてきたモノたち」

―Unsung heroes that have been supported the city―

旧本庁舎を解体した際に掘り起こされた松杭です。
1809本の松杭が61年間にわたり、腐食することなく旧本庁舎館を支え続けてきました。
そのうちの2本を、鋳物工場をイメージした台座と組み合わせ、川口市の歴史を表現した作品として、第二本庁舎1階に展示しています。

第6次川口市総合計画

発　行　日／令和8年4月
企画・編集／川口市企画財政部企画経営課
発　行　者／川口市
〒332-8601 川口市青木2-1-1
電話：048-258-1110（大代表）

第6次

川口市総合計画

2026 ▸▸▸▸▸ 2035